

# 集会アピール

労働者の賃金低下と非正規化に歯止めがかからない。労働者の平均賃金は、1997年をピークに年収で約70万も減り、非正規雇用が労働者の3人に1人、若者と女性では2人に1人にまで広がり、年収200万以下で働く労働者は1000万人をこえている。

一方、大企業の内部留保は、この10年間で100兆円も積み増しし267兆円にも達している。今日のデフレ不況の元凶は、労働者の賃金低下と異常な内部留保の溜め込みである。今日のデフレ状況を脱却するためには大企業の内部留保をはき出させ、正社員のベースアップ、非正社員の時給引き上げ、正社員との均等待遇、そして正社員化の拡大で正社員が当たり前の社会を実現せねばならない。さきごろ政府首脳が相次いで財界に賃上げを要請する事態が起きている。これに対して財界は「業績改善」が先であり、改善分は一時金で反映すると返答したと報じられているが、そのなれ合いぶりにあらためて怒りを感じずにはおれない。しかし、「賃上げでデフレ脱却」という声は、大手マスコミ紙の社説に掲載されるなど社会的な支持が急速に広がっている。私たちは、生活保護の削減攻撃に対する反貧困の運動やTPP交渉参加反対、また原発再稼働や沖縄新基地建設反対、そして憲法改悪に反対する広範な国民のたたかいと結びつき社会的連帯を強めながら13春闘を断固たたかい抜くものである。

日本郵政各社では、2010年8438名、2012年1058名の正社員登用を私たちの要求によって実現した。しかし、日本郵政各社は、JP労組の要求を利用し、「正社員登用は月給制のみとし時給制や短時間社員からの登用は、当面見合わせる」としている。その結果、希望する非正規社員の正社員への門戸を著しく狭ばめようとしている。日本郵政斉藤前社長が「非正規社員が希望がもてる登用にすることは経営の責任」と国会で答弁したが、これを放棄しようとするのを私たちは断じて許さない。改正郵政民営化法の附帯決議には、「郵政3事業において、サービスの公共性にふさわしい企業モラル及び雇用モラルが遵守されるよう努めること」と明記されており、私たちは、決議のとおり公共性にふさわしい企業の社会的責任として非正規社員の処遇改善と正社員化の拡大を強く要求する。

日本郵政グループの溜め込み利益は、トヨタ自動車やNTTグループに匹敵する10兆円を超える巨額なものとなっている。また、3月末決算でも純利益が4600億円を超えるなど会社は、私たちの要求に応える経営体力を十分持っている。会社は、私たちの要求に応えるべきである。

本日、全国から集約した正社員化の拡大と均等待遇署名を日本郵政に提出した。本社前集会もかつてなく多くの仲間が結集した。この力をさらに大きな力に変え13春闘の勝利をめざしたたかうことを宣言する。

2013年3月1日

13春闘勝利！非正規雇用労働者の正社員化と均等待遇を求める本社前要請行動参加者一同